

平成19年3月期決算短信

平成19年4月27日

上場会社名 富士重工業株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 7270

URL <http://ir.fhi.co.jp/index.html>

代表者 代表取締役社長 森 郁夫

TEL (03) 3347-2005

問合せ先責任者 総務部長 坂本 和人

定時株主総会開催予定日 平成19年6月26日

配当支払開始予定日 平成19年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

(百万円未満四捨五入)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	1,494,817	1.2	47,906	△17.9	42,215	△9.7	31,899	104.3
18年3月期	1,476,368	2.1	58,339	38.8	46,768	7.3	15,611	△14.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	44.46	44.44	6.6	3.2	3.2
18年3月期	20.66	20.66	3.3	3.5	4.0

(参考) 持分法投資損益 平成19年3月期 1,549百万円 平成18年3月期 1,446百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	1,316,041	495,703	37.5	687.81
18年3月期	1,348,400	465,522	34.5	649.41

(参考) 自己資本 平成19年3月期 494,004百万円 平成18年3月期 -

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	65,616	△43,428	△36,209	99,060
18年3月期	137,485	△75,775	△88,885	112,366

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末 円 銭	期末 円 銭	年間 円 銭			
18年3月期	4.50	4.50	9.00	6,734	43.6	1.4
19年3月期	4.50	4.50	9.00	6,461	20.2	1.3
20年3月期 (予想)	4.50	4.50	9.00		40.4	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	690,000	△1.2	5,000	△72.4	1,000	△92.8	0	△100.0	0
通期	1,550,000	3.7	35,000	△26.9	30,000	△28.9	16,000	△49.8	22.28

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、13 ページ「6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 782,865,873株 18年3月期 782,865,873株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 64,639,092株 18年3月期 66,193,286株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、18 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益(損失)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	964,424	△1.2	33,507	△35.7	27,135	△34.4	△6,391	—
18年3月期	976,143	2.8	52,123	47.1	41,379	32.2	10,274	310.5

	1株当たり 当期純利益(損失)	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(損失)
	円 銭	円 銭
19年3月期	△8.90	△8.90
18年3月期	13.60	13.60

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	891,282	464,023	52.1	645.71
18年3月期	905,010	474,631	52.4	661.91

(参考) 自己資本 平成19年3月期 464,023百万円 平成18年3月期 —

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、5 ページを参照してください。

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の経営成績

自動車事業部門において、国内では新型軽乗用車「ステラ」の発売により、軽自動車は増加したものの、苦戦を強いられた登録車の落ち込みをカバーできず、売上台数は前期を下回りました。一方、海外では欧州、豪州等の販売が好調に推移し、売上台数は前期を上回りました。また、自動車以外の事業部門では航空宇宙部門の売上高が前期を大きく上回りました。これらの結果、連結売上高は、海外子会社の為替換算レート差もあり、1兆4,948億円と前期に比べ184億円(1.2%)の増収となりました。

利益面につきましては、円安による為替レート差に加え、原価低減や諸経費の削減に努めたものの、自動車事業部門における売上構成の悪化などが影響し、営業利益は479億円と前期に比べ104億円(17.9%)の減益となり、経常利益につきましても422億円と前期に比べ46億円(9.7%)の減益となりました。しかし、当期純利益につきましては投資有価証券等売却益の減少があったものの、固定資産売却益が増加したことなどに加え、前期に特別損失として計上した開発中止損失や割増退職金等がなかったことなどにより、当期純利益は319億円と前期に比べ163億円(104.3%)の増益となりました。

事業の種類別セグメントの状況

(自動車事業部門)

国内の登録車につきましては、主力車種「レガシィ」が昨年5月末に大幅改良を実施したものの、登録車需要の不振の影響を受け減少するとともに、「インプレッサ」や「フォレスター」も減少し、売上台数は81千台と前期に比べ16千台(16.9%)の減少となりました。

一方、軽自動車につきましては、昨年6月に発売した新型軽乗用車「ステラ」の純増により需要を上回る伸びを見せ、既存車種の減少をカバーし、売上台数は146千台と前期に比べ13千台(9.9%)の増加となりました。

これらの結果、国内における売上台数の合計は227千台と前期に比べ3千台(1.5%)の減少となりました。

海外につきましては、北米市場では「インプレッサ」が前期を大きく上回りましたが、他の車種の減少をカバーできず、売上台数は207千台と前期に比べ3千台(1.6%)の減少となりました。

欧州につきましては、「フォレスター」や「インプレッサ」を中心として販売が好調に推移するなかで、特にロシアなど新興市場での販売が大幅に伸長したことや下期より本格的な販売を開始した「B9トライベッカ」も寄与し、売上台数は71千台と前期に比べ7千台(10.3%)の増加となりました。

豪州につきましては、全ての車種において前期を上回り、売上台数は38千台と前期に比べ2千台(4.5%)の増加となり、昨年に引き続き過去最高を更新いたしました。

これらの結果、海外全体の売上台数は351千台と前期に比べ10千台(2.9%)の増加となりました。

以上の結果、国内と海外を合わせた売上台数は578千台と前期に比べ7千台(1.1%)の増加となり、自動車事業全体の売上高は1兆3,393億円と前期に比べ101億円(0.8%)の増収となりました。しかし、営業利益につきましては、円安による為替レート差に加え、原価低減や諸経費の削減に努めたものの、売上構成の悪化などの減益要因をカバーしきれず、378億円と前期に比べ137億円(26.6%)の減益となりました。

(産業機器事業部門)

国内につきましては、ポンプ搭載用エンジンや小型土木建設機械用エンジンの販売台数は増加しましたが、発電機の減少などにより売上高は前期を下回りました。

海外につきましては、欧州向けでは、主力製品である空冷4サイクルOHCガソリンエンジン「EX」を中心とした農業機械用エンジンの販売台数が大幅に上回るとともに、原油高で好景が続いている中東向けにおいても、販売は大幅に伸長しました。

しかし、北米向けでは、全体需要の低迷などにより、レジャー用エンジンおよび発電機搭載用エンジンの販売が減少し、好調な欧州向けや中東向けなどでカバーしきれず、海外の売上高は前期を下回りました。

以上の結果、全体の売上高は497億円と前期に比べ27億円(5.2%)の減収となり、営業利益につきましても15億円と前期に比べ5億円(26.0%)の減益となりました。

(航空宇宙事業部門)

防衛省向け製品では、昨年度より納入を開始した戦闘ヘリコプター「AH-64D」や次期固定翼哨戒機・輸送機「PX/CX」試作機の売上が順調に推移しましたが、多用途ヘリコプター「UH-1J」の納入機数の減少や「新無人偵察機システム」試験機の納入が昨年度に完了したことなどにより売上高は前期を下回りました。

一方、民間向け製品では、旅客機需要の拡大を受けて、「ボーイング777」の中央翼をはじめ、ボーイング社向け既存製品の納入機数が大幅に増加いたしました。さらに今年度納入を開始した新規プロジェクトである「ボーイング787」の中央翼や小型ビジネスジェット機「エクリプス500」の主翼の売上が業績拡大に貢献し、売上高は前期を大きく上回りました。

以上の結果、全体の売上高は940億円と前期に比べ122億円(14.9%)の増収と、2期連続で過去最高となり、営業利益につきましても57億円と前期に比べ29億円(103.0%)の大幅な増益となりました。

(その他の事業部門)

環境事業部門につきましては、塵芥収集車「フジマイティナー71シリーズ」において、昨年市場導入した4トン車ベースに加え、2トン車ベースおよび3トン車ベースを発売し、フルラインナップとなったことにより販売台数は前期を上回りました。しかし、平成19年度をもって事業撤退する環境設備事業の売上高の減少が影響し、売上高は前期を下回りました。また、国内子会社である輸送機工業株式会社の事業撤退に伴う売上高の減少もあり、全体の売上高は118億円と前期に比べ12億円(9.0%)の減収となりましたが、営業利益につきましては、環境事業部門の収益改善等により23億円と前期に比べ10億円(83.3%)の増益となりました。

所在地別セグメントの状況

(日 本)

自動車事業部門において、国内売上台数の減少を欧州、豪州等への輸出台数の増加でカバーしたものの、売上構成の悪化などにより、売上高は8,811億円と前期に比べ70億円(0.8%)の減収となりました。また営業利益につきましても、円安による為替レート差に加え、原価低減や諸経費の削減に努めたものの、売上構成の悪化などの減益要因をカバーしきれず、406億円と前期に比べ164億円(28.7%)の減益となりました。

(北 米)

北米全体の売上台数は減少したものの、為替換算レート差や米国現地生産会社であるSIA(スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク)において、「B9トライベッカ」の輸出台数が増加したことなどにより、売上高は5,761億円と前期に比べ36億円(0.6%)の増収となりました。また営業利益につきましても、原価低減などにより52億円と前期に比べ32億円(162.5%)の増益となりました。

(その他)

欧州において、「B9トライベッカ」の売上台数が寄与したことなどにより、売上高は377億円と前期に比べ218億円(137.8%)の大幅な増収となりました。また営業利益につきましても8億円と前期に比べ5億円(168.9%)の増益となりました。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は設備投資と輸出を主導とする景気拡大基調は当面続くことが予想されますが、自動車市場全体では、4年連続で登録車が減少し、軽自動車へのシフトが進むなど厳しい状況が続いております。一方、米国経済動向においても景気の減速傾向が見られることや、原材料価格の高騰や今後の為替動向などの懸念材料もあるなど、当社を取り巻く経営環境は予断を許さない状況であります。こうした環境の中で、現時点における次期の業績見通しにつきましては下記の通り予想しております。

(連結通期予想)

売上高	1兆5,500億円	(対前年増減率)	3.7%
営業利益	350億円	(対前年増減率)	△26.9%
経常利益	300億円	(対前年増減率)	△28.9%
当期純利益	160億円	(対前年増減率)	△49.8%

2. 財政状態に関する分析**(1) 資産、負債、純資産の状況**

総資産につきましては、1兆3,160億円と前連結会計年度末に比べ324億円の減少となりました。この主な要因は流動資産の減少や有形固定資産の減少等であります。

負債につきましては、8,203億円と前連結会計年度末に比べ603億円の減少となりました。この主な要因は有利子負債の圧縮や流動負債の減少等であります。

少数株主持分を含めた純資産につきましては、4,957億円と前連結会計年度末に比べ279億円の増加となりました。この主な要因は利益剰余金の増加等であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、991億円と前連結会計年度末に比べ133億円の減少となりました。

当連結会計年度の前期に対するキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益456億円および減価償却費815億円等の計上がありました。たな卸資産の増加額128億円、仕入債務の減少額205億円等により656億円となり、前期に比べ719億円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、有形固定資産の取得による支出（売却による収入との純額）498億円およびリース資産の取得による支出（売却による収入との純額）120億円、貸付金の回収による収入（貸付による支出との純額）235億円等により434億円の支出となり、前期に比べ323億円の削減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、短期借入金の減額302億円および長期借入金の返済による支出（借入れ収入との純額）21億円等により362億円となったものの、前期に比べ527億円の資金の増加となりました。

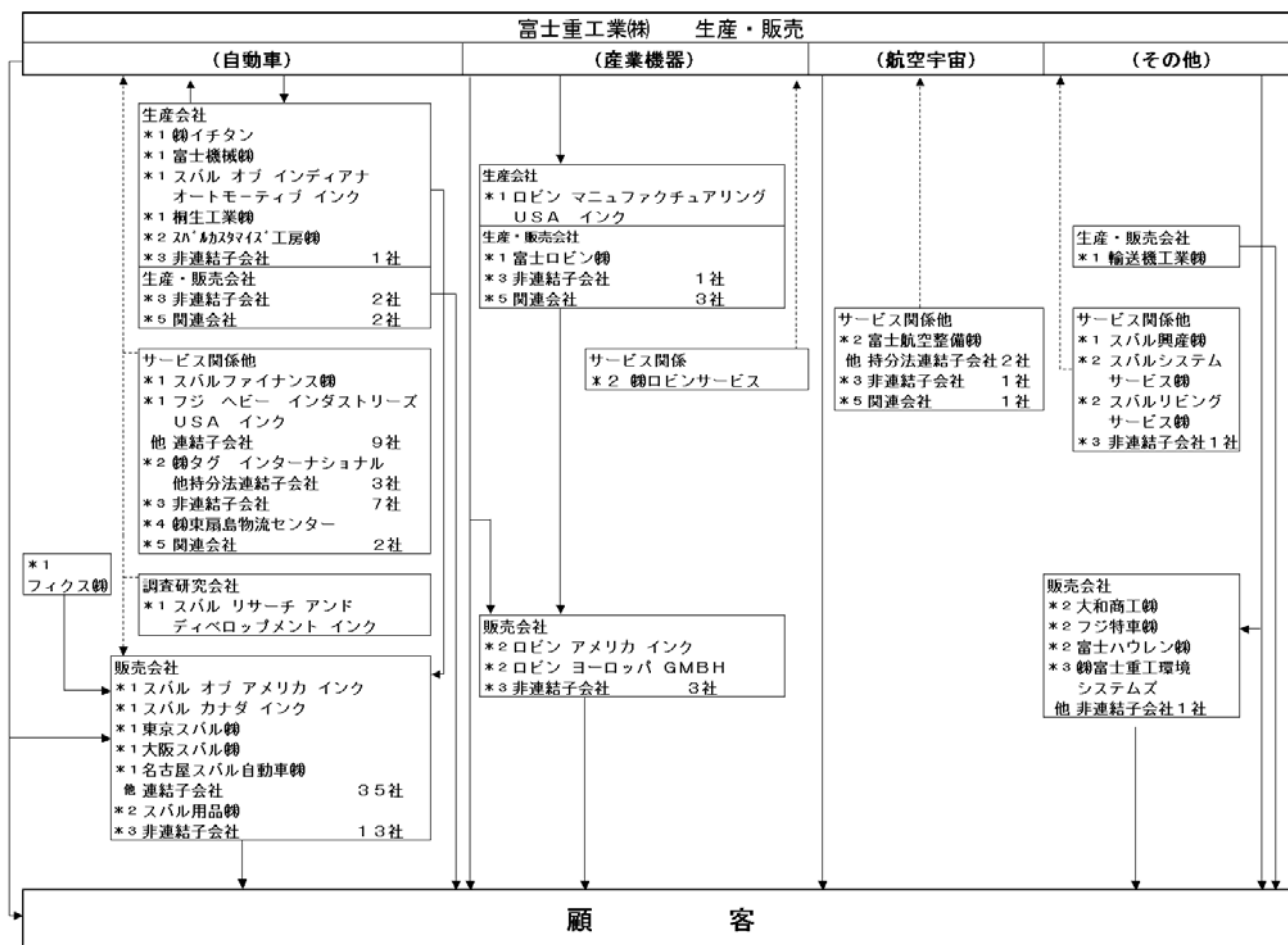
3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様を重要な経営課題と位置付けており、業績や配当性向などを総合的に考慮しながら、長期的に安定した配当の維持を基本としております。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、魅力ある商品展開のための研究開発や生産・販売体制の強化など、将来の成長、発展に向けた投資へ充当してまいります。

2. 企業集団の状況

当社および当社関係会社（当社、子会社109社、関連会社9社（平成19年3月31日現在）により構成）においては、自動車部門、産業機器部門、航空宇宙部門およびサービス・その他の4部門に係る事業を主として行っており、その製品は多岐にわたっております。

各事業における当社および関係会社の位置付け等は次のとおりであります。



*1：連結子会社
 *2：持分法適用の子会社
 *3：非連結子会社
 *4：持分法適用の関連会社
 *5：その他の関連会社

3. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

平成19年3月期中間決算短信(平成18年10月31日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://ir.fhi.co.jp/finance/fr.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

2. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、本年2月に平成19年度から平成22年度までの4年間を対象とした新中期経営計画を発表いたしました。この新中期経営計画では、これまで通り「存在感と魅力ある企業」を長期ビジョンに掲げながら、将来の発展に向けた基盤強化に重点を置き、「すべてはお客様のために」をキーワードとして、堅実な企業価値向上を目指してまいります。

本計画では、「お客様第一」を基軸に置き、1. スバルらしさの追求、2. グローバル視点の販売、3. 品質・コスト競争力の強化、4. トヨタ提携効果の拡大、5. 人材育成と組織力の強化、の5項目を重点課題として、平成22年度には連結業績で営業利益率5%レベル、ROA7%レベルを目標値とし、その達成に向けグループ一丸となって取り組んでまいります。

(スバルらしさの追求)

乗っていただくお客様全員が、気持ち良さと安心を感じる、スバルならではの走りとともに、業界トップレベルの環境性能の達成に技術開発を集中させ、「快適・信頼の新しい走りと地球環境の融合」を高次元で実現することを追求し、次世代水平対向エンジンやシャシーの開発、燃費向上をはじめとする環境技術などへの積極的な取り組みを推進します。

(グローバル視点の販売)

当社の最重要市場を米国と位置付け、製造・販売一元管理による収益力と機動性の向上をはじめ、引き続き販売網強化を図ってまいります。欧州・豪州・その他新興市場につきましては、ディーゼル車やコンパクトカーの投入によるCO₂排出量低減対応や、ブランド戦略の一層の強化とさらなる拡販を図ってまいります。

一方、日本市場においては、登録車商品の販売強化に加え、東京、大阪を中心に大都市拠点体制の充実を図ってまいります。

(品質・コスト競争力の強化)

新たに原価低減活動「TSR-VC」をスタートし、お客様第一をベースとした、品質体制やメリハリをつけたコスト配分を目指してまいります。

(トヨタ提携効果の拡大)

トヨタ自動車株式会社との提携では、当社の米国現地生産会社であるSIAにおいて、カムリの生産を順調に開始いたしました。さらに欧州においても、ダイハツ工業株式会社で生産したコンパクトカーをスバルブランドでOEM販売することについて合意するなど、今後も長期的な相互の競争力強化と発展に向けて、個々の具体的案件に対し、シナジーの実現を追求してまいります。

(人材育成と組織力強化)

お客様第一主義の浸透による風土改革を目指し、CCE(Customer、Company、Employee)活動を全社で推進するとともに、マネージメント強化およびグループ全体の人事・教育体系の充実にも取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 平成18年3月31日		当連結会計年度 平成19年3月31日		対前期 増 減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
			%		%	
[資産の部]						
I 流動資産						
現金及び預金		65,524		52,406		△ 13,118
受取手形及び売掛金		104,972		99,290		△ 5,682
有価証券		37,444		32,017		△ 5,427
たな卸資産		216,396		224,919		8,523
繰延税金資産		32,992		27,072		△ 5,920
短期貸付金		118,414		101,184		△ 17,230
その他の		45,604		59,501		13,897
貸倒引当金		△ 2,163		△ 1,713		450
流動資産合計		619,183	45.9	594,676	45.2	△ 24,507
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物及び構築物		128,727		129,280		553
機械装置及び運搬具		184,582		122,828		△ 61,754
土地		172,338		174,835		2,497
建設仮勘定		7,396		18,335		10,939
リース資産		—		59,896		59,896
その他の		62,930		45,410		△ 17,520
有形固定資産合計		555,973	41.2	550,584	41.8	△ 5,389
2. 無形固定資産						
のれん		—		19,092		19,092
その他の		38,211		16,100		△ 22,111
無形固定資産合計		38,211	2.9	35,192	2.7	△ 3,019
3. 投資その他の資産						
投資有価証券		80,316		85,819		5,503
長期貸付金		8,141		3,696		△ 4,445
繰延税金資産		23,612		20,825		△ 2,787
その他の		25,312		28,472		3,160
貸倒引当金		△ 2,348		△ 3,223		△ 875
投資その他の資産合計		135,033	10.0	135,589	10.3	556
固定資産合計		729,217	54.1	721,365	54.8	△ 7,852
資 産 合 計		1,348,400	100.0	1,316,041	100.0	△ 32,359

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 平成18年3月31日		当連結会計年度 平成19年3月31日		対前期 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	
〔負債の部〕					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金	211,412		190,394		△ 21,018
短期借入金	195,507		172,454		△ 23,053
商業ペーパー	8,000		11,000		3,000
一年内償還社債	20,500		10,000		△ 10,500
未払法人税等	11,472		4,572		△ 6,900
未払費用	61,744		55,789		△ 5,955
賞与引当金	15,427		15,247		△ 180
製品保証引当金	23,496		23,934		438
その他の	80,555		80,277		△ 278
流動負債合計	628,113	46.6	563,667	42.8	△ 64,446
II 固定負債					
社債	80,000		90,000		10,000
長期借入金	70,072		60,400		△ 9,672
土地再評価に係る繰延税金負債	703		703		—
退職給付引当金	52,322		45,516		△ 6,806
役員退職慰労引当金	971		987		16
債務保証損失引当金	—		745		745
連結調整勘定の	2,995		—		△ 2,995
その他の	—		821		821
その他の	45,438		57,499		12,061
固定負債合計	252,501	18.7	256,671	19.5	4,170
負債合計	880,614	65.3	820,338	62.3	△ 60,276
〔少数株主持分〕					
少数株主持分	2,264	0.2	—	—	—
〔資本の部〕					
I 資 本					
資 本 金	153,795	11.4	—	—	—
資 本 剰 余 金	160,071	11.9	—	—	—
利 益 剰 余 金	189,996	14.1	—	—	—
土 地 再 評 価 差 額 金	290	0.0	—	—	—
其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	21,145	1.6	—	—	—
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 18,230	△ 1.4	—	—	—
自 己 株 式	△ 41,545	△ 3.1	—	—	—
資 本 合 計	465,522	34.5	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計	1,348,400	100.0	—	—	—
〔純資産の部〕					
I 株主資本					
資 本 金	—	—	153,795	11.7	—
資 本 剰 余 金	—	—	160,104	12.2	—
利 益 剰 余 金	—	—	214,831	16.3	—
自 己 株 式	—	—	△ 40,511	△ 3.1	—
株 主 資 本 合 計	—	—	488,219	37.1	—
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	—	—	22,182	1.7	—
土地再評価差額金	—	—	290	0.0	—
為替換算調整勘定	—	—	△ 16,687	△ 1.2	—
評価・換算差額等合計	—	—	5,785	0.5	—
III 少数株主持分	—	—	1,699	0.1	—
純 資 産 合 計	—	—	495,703	37.7	—
負 債 純 資 産 合 計	—	—	1,316,041	100.0	—

2. 連結損益計算書

(単位: 百万円)

科目	期別	前連結会計年度		当連結会計年度		対前期 増減
		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	金額	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	金額	
			%		%	金額
I 売上高		1,476,368	100.0	1,494,817	100.0	18,449
II 売上原価		1,125,293	76.2	1,142,674	76.4	17,381
売上総利益		351,075	23.8	352,143	23.6	1,068
III 販売費及び一般管理費		292,736	19.8	304,237	20.4	11,501
営業利益		58,339	4.0	47,906	3.2	△ 10,433
IV 営業外収益						
受取利息及び配当金		3,421		3,864		443
負ののれん償却額		—		2,175		2,175
連結調整勘定償却額		3,296		—		△ 3,296
デリバティブ評価益		—		4,268		4,268
持分法による投資利益		1,446		1,549		103
その他の他		4,193		5,949		1,756
営業外収益合計		12,356	0.8	17,805	1.2	5,449
V 営業外費用						
支払利息		3,181		4,017		836
為替差損		—		11,906		11,906
デリバティブ評価損		2,983		72		△ 2,911
その他の他		17,763		7,501		△ 10,262
営業外費用合計		23,927	1.6	23,496	1.6	△ 431
経常利益		46,768	3.2	42,215	2.8	△ 4,553
VI 特別利益						
固定資産売却益		3,872		6,673		2,801
投資有価証券等売却益		5,274		58		△ 5,216
前期損益修正益		—		1,451		1,451
厚生年金基金代行返上益		—		2,423		2,423
その他の他		107		104		△ 3
特別利益合計		9,253	0.6	10,709	0.7	1,456
VII 特別損失						
固定資産売却・除却損		4,273		4,774		501
投資有価証券等売却損		2,253		18		△ 2,235
投資有価証券等評価損		—		335		335
減損損失		4,064		550		△ 3,514
債務保証損失引当金繰入額		—		745		745
関係会社整理損		—		913		913
割増退職金等		7,991		—		△ 7,991
開発中止損失		7,094		—		△ 7,094
その他の他		1,672		—		△ 1,672
特別損失合計		27,347	1.9	7,335	0.5	△ 20,012
税金等調整前当期純利益		28,674	1.9	45,589	3.0	16,915
法人税、住民税及び事業税		13,231	0.8	7,231	0.5	△ 6,000
法人税等調整額		△ 303	△ 0.0	6,411	0.4	6,714
少数株主利益		(減算) 135	0.0	(減算) 48	0.0	△ 87
当期純利益		15,611	1.1	31,899	2.1	16,288

3. 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	153,795	160,071	189,996	△ 41,545	462,317
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 6,452	—	△ 6,452
役員賞与	—	—	△ 107	—	△ 107
当期純利益	—	—	31,899	—	31,899
自己株式の取得	—	—	—	△ 71	△ 71
自己株式の処分	—	33	—	1,105	1,138
新規持分法適用に伴う増加高	—	—	1,038	—	1,038
在外連結子会社の会計基準 変更に伴う変動額	—	—	△ 1,513	—	△ 1,513
その他	—	—	△ 30	—	△ 30
株主資本以外の項目の当連結 会計年度変動額(純額)	—	—	—	—	—
当連結会計年度変動額合計	—	33	24,835	1,034	25,902
平成19年3月31日残高	153,795	160,104	214,831	△ 40,511	488,219

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差 額	土 再 評 価 差 額	地 価 金	為替換 算勘 定		
平成18年3月31日残高	21,145	290	△ 18,230	3,205	2,264	467,786
当連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 6,452
役員賞与	—	—	—	—	—	△ 107
当期純利益	—	—	—	—	—	31,899
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△ 71
自己株式の処分	—	—	—	—	—	1,138
新規持分法適用に伴う増加高	—	—	△ 18	△ 18	—	1,020
在外連結子会社の会計基準 変更に伴う変動額	—	—	—	—	—	△ 1,513
その他	—	—	—	—	—	△ 30
株主資本以外の項目の当連結 会計年度変動額(純額)	1,037	—	1,561	2,598	△ 565	2,033
当連結会計年度変動額合計	1,037	—	1,543	2,580	△ 565	27,917
平成19年3月31日残高	22,182	290	△ 16,687	5,785	1,699	495,703

〔参考〕連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		160,071
II 資本剰余金期末残高		160,071
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		178,022
II 利益剰余金増加高		
新規持分法適用に伴う増加高	3,466	
当期純利益	15,611	
その他	31	19,108
III 利益剰余金減少高		
配当金	7,015	
役員賞与	111	
自己株式処分差損	8	7,134
IV 利益剰余金期末残高		189,996

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度		当連結会計年度		対前期 増 減
		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前当期純利益		28,674	45,589		16,915	
減価償却費		80,073	81,454		1,381	
貸倒引当金の増加額(△減少額)		542	425		△ 117	
製品保証引当金の増加額(△減少額)		1,040	284		△ 756	
退職給付引当金の増加額(△減少額)		△ 6,859	△ 6,790		69	
債務保証損失引当金の増加額(△減少額)		—	745		745	
受取利息及び配当金		△ 3,421	△ 3,864		△ 443	
負ののれん償却額		—	△ 2,175		△ 2,175	
連結調整勘定償却額(営業外収益)		△ 3,296	—		3,296	
デリバティブ評価益		—	△ 4,268		△ 4,268	
持分法による投資利益		△ 1,446	△ 1,549		△ 103	
支払利息		3,181	4,017		836	
デリバティブ評価損		2,983	72		△ 2,911	
固定資産売却益		△ 3,872	△ 6,673		△ 2,801	
投資有価証券等売却益		△ 5,274	△ 58		5,216	
固定資産売却・除却損		4,273	4,774		501	
投資有価証券等売却損		2,253	18		△ 2,235	
投資有価証券等評価損		—	335		335	
減損損失		4,064	550		△ 3,514	
割増退職金等		7,991	—		△ 7,991	
開発中止損失		7,094	—		△ 7,094	
売上債権の減少額(△増加額)		13,893	6,392		△ 7,501	
たな卸資産の減少額(△増加額)		△ 9,944	△ 12,787		△ 2,843	
仕入債務の増加額(△減少額)		16,555	△ 20,520		△ 37,075	
預り金の増加額(△減少額)		23,964	△ 825		△ 24,789	
その他		△ 7,884	△ 4,257		3,627	
小計		154,584	80,889		△ 73,695	
利息及び配当金の受取額		3,126	4,334		1,208	
利息の支払額		△ 2,920	△ 3,945		△ 1,025	
割増退職金等支払額		△ 7,991	—		7,991	
法人税等支払額		△ 9,201	△ 15,555		△ 6,354	
役員賞与支払額		△ 113	△ 107		6	
営業活動によるキャッシュ・フロー		137,485	65,616		△ 71,869	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
有価証券の取得による支出		△ 9,489	△ 3,517		5,972	
有価証券の売却による収入		21,908	8,472		△ 13,436	
有形固定資産の取得による支出		△ 120,875	△ 57,388		63,487	
有形固定資産の売却による収入		38,115	7,571		△ 30,544	
リース資産の取得による支出		—	△ 64,100		△ 64,100	
リース資産の売却による収入		—	52,112		52,112	
無形固定資産の取得による支出		△ 5,127	△ 3,100		2,027	
投資有価証券の取得による支出		△ 9,063	△ 16,599		△ 7,536	
投資有価証券の売却による収入		13,092	11,430		△ 1,662	
貸付による支出		△ 124,989	△ 114,761		10,228	
貸付金の回収による収入		127,450	138,280		10,830	
子会社株式の価格調整による支出		△ 7,087	—		7,087	
その他		290	△ 1,828		△ 2,118	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 75,775	△ 43,428		32,347	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金純増減額		△ 4,538	△ 30,169		△ 25,631	
コマーシャルペーパーの純増減額		△ 14,000	3,000		17,000	
長期借入れによる収入		15,301	1,700		△ 13,601	
長期借入金の返済による支出		△ 28,996	△ 3,848		25,148	
社債発行による収入		—	20,000		20,000	
社債償還による支出		△ 10,300	△ 20,500		△ 10,200	
自己株式の取得による支出		△ 39,352	△ 62		39,290	
自己株式の売却による収入		30	224		194	
配当金の支払額		△ 7,015	△ 6,452		563	
その他		△ 15	△ 102		△ 87	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 88,885	△ 36,209		52,676	
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		7,856	756		△ 7,100	
V 現金及び現金同等物の減少額		△ 19,319	△ 13,265		6,054	
VI 現金及び現金同等物期首残高		131,685	112,366		△ 19,319	
VII 連結範囲の変更に伴う減少高		—	△ 41		△ 41	
VIII 現金及び現金同等物期末残高		112,366	99,060		△ 13,306	

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度

役員賞与の算定期間に対応して費用計上しております。

なお、上記「役員賞与に関する会計基準」以外は、最近の有価証券報告書（平成18年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略します。

6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度

(役員賞与に関する会計基準)

前連結会計年度までは利益処分として処理しておりましたが、当連結会計年度から費用計上する方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(企業結合に係る会計基準等)

当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

〔連結貸借対照表〕

「連結調整勘定」（貸方）は、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。

〔連結損益計算書〕及び〔連結キャッシュ・フロー計算書〕

「連結調整勘定償却額」（営業外収益）は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

〔連結貸借対照表〕

有形固定資産の「リース資産」は重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しており、前連結会計年度においては「機械装置及び運搬具」184,582百万円に56,766百万円、「その他」62,930百万円に7,485百万円含まれております。

無形固定資産の「のれん」は当連結会計年度から区分掲記しており、前連結会計年度末の残高は18,873百万円であります。

〔連結損益計算書〕

営業外収益の「デリバティブ評価益」は当連結会計年度から区分掲記しており、前連結会計年度においては「その他」4,193百万円に513百万円含まれております。

営業外費用の「為替差損」は当連結会計年度から区分掲記しており、前連結会計年度においては「その他」17,763百万円に10,597百万円含まれております。

特別損失の「投資有価証券等評価損」は当連結会計年度から区分掲記しており、前連結会計年度においては「その他」1,672百万円に16百万円含まれております。

〔連結キャッシュ・フロー計算書〕

営業活動によるキャッシュ・フローの「デリバティブ評価益」及び「投資有価証券等評価損」は当連結会計年度から区分掲記しており、前連結会計年度には「その他」△7,884百万円に含まれております。

投資活動によるキャッシュ・フローの「リース資産の取得による支出」及び「リース資産の売却による収入」は重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しており、前連結会計年度においては「有形固定資産の取得による支出」△120,875百万円及び「有形固定資産の売却による収入」38,115百万円に含まれております。

7. 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産に対する減価償却累計額	686,418 百万円	730,424 百万円

(連結損益計算書関係)

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費	46,893 百万円	50,709 百万円
2. 特別利益及び特別損失の内容		

前連結会計年度

当連結会計年度

(1) 前期損益修正益

前連結会計年度に特別損失に計上した「開発中止損失(新型車共同開発)」の見込額が確定したことによる戻入益であります。

(2) 関係会社整理損

ジャトコ(株)との合弁事業である富士AT(株)を解消することに伴い発生する損失額913百万円を計上したものであります。

(1) 減損損失

当連結会計年度において、当社グループ以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類
製造設備	米国	構築物 機械装置
販売店の 事業用資産	和歌山県 他 3件	建物及び構築物 機械装置、土地
賃貸事業用 不動産	群馬県	建物
遊木不動産	北海道 他 3件	土地 建物及び構築物他

減損損失を認識した米国子会社の製造設備は製品毎に、販売店の事業用資産は販売会社毎に、賃貸事業用不動産及び遊木不動産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。

(科目別の計上額)

科目	金額
建物及び構築物	1,672 百万円
機械装置	782 "
土地 他	1,610 "
合計	4,064 "

(2) 開発中止損失

内容は以下の2つであります。

①新型車共同開発

米国ゼネラルモーターズ社との提携解消に伴い、サーブ社とのクロスオーバー車の共同開発案件について開発を中止することで合意し、共同開発の中止に伴い発生する損失見込額3,633百万円を計上したものであります。なお、他の車種への転用等を検討したことにより、当中間連結会計期間より1,980百万円減少しております。

②新システム開発

受注から納品までの一連の業務プロセスを支援するシステムの構築を始めておりましたが、当初計画どおりの費用対効果が得られないと判断したことにより、開発を中止することを決定いたしました。これに伴い発生する損失額 3,461百万円を計上したものであります。

(3) その他

特別損失の「その他」1,672百万円のうち 1,656百万円は、連結子会社である輸送機工業(株)の工場の一部閉鎖に伴い発生した土壌改良費用であります。

(企業結合等)

国内の販売力強化および収益力改善を目的として、スバル販売特約店を統合しております。

統合した会社はいずれも自動車セグメントに含まれる連結子会社であるため、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1) 平成18年4月1日 存続会社による吸収合併

統合地区	統合特約店	新会社
北海道	旭川スバル自動車(株)	北海道スバル(株)
	北海道スバル(株) ※	
中部	北陸スバル自動車(株) ※	北陸スバル自動車(株)
	福井スバル自動車(株)	
四国	香川スバル自動車(株) ※	東四国スバル(株)
	徳島スバル自動車(株)	
北九州	佐賀スバル自動車(株)	西九州スバル(株)
	長崎スバル自動車(株) ※	
南九州	宮崎スバル自動車(株)	南九州スバル(株)
	鹿児島スバル自動車(株) ※	

※存続会社

(2) 平成18年10月1日 存続会社が事業を譲り受ける方法

統合地区	統合特約店	新会社
近畿	和歌山スバル自動車(株)	大阪スバル(株)
	大阪スバル(株) ※	

※存続会社

上記の他、米国販売子会社スバル オブ アメリカ インクが子会社スバル ヤード オペレーションズ インクを吸収合併したことにより、連結子会社が減少しております。

(開示の省略)

以下の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

- ・連結株主資本等変動計算書関係
- ・連結キャッシュ・フロー計算書関係
- ・リース取引関係
- ・関連当事者との取引
- ・税効果会計関係
- ・有価証券関係
- ・デリバティブ取引関係
- ・退職給付関係
- ・ストック・オプション等

(セグメント情報)

(1)事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車	産業機器	航空宇宙	その他	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,339,291	49,699	94,012	11,815	1,494,817	—	1,494,817
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,050	20	16	2,575	5,661	△ 5,661	—
計	1,342,341	49,719	94,028	14,390	1,500,478	△ 5,661	1,494,817
営業費用	1,304,510	48,211	88,354	12,133	1,453,208	△ 6,297	1,446,911
営業利益	37,831	1,508	5,674	2,257	47,270	636	47,906
II. 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	1,058,957	55,450	165,177	64,915	1,344,499	△28,458	1,316,041
減価償却費	73,899	1,618	4,236	1,701	81,454	—	81,454
減損損失	530	—	—	20	550	—	550
資本的支出	120,079	1,620	4,120	669	126,488	△ 159	126,329

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車	産業機器	航空宇宙	その他	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,329,161	52,436	81,787	12,984	1,476,368	—	1,476,368
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,688	116	35	2,518	6,357	△ 6,357	—
計	1,332,849	52,552	81,822	15,502	1,482,725	△ 6,357	1,476,368
営業費用	1,281,290	50,514	79,027	14,271	1,425,102	△ 7,073	1,418,029
営業利益	51,559	2,038	2,795	1,231	57,623	716	58,339
II. 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	1,110,445	56,621	147,557	68,435	1,383,058	△34,658	1,348,400
減価償却費	74,431	1,795	1,941	1,906	80,073	—	80,073
減損損失	3,968	—	—	96	4,064	—	4,064
資本的支出	109,955	1,195	7,605	534	119,289	—	119,289

(注)1. 事業の区分方法

事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
自動車	レガシィ、インプレッサ、フォレスター、B9トライベッカ、ステラ、R1、R2、プレオ、サンバー
産業機器	ロビンエンジン、エンジンジェネレーター、ポンプ
航空宇宙	航空機、宇宙関連機器部品
その他	塵芥収集車、特殊車両、不動産賃貸

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しており、配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5. 会計処理方法の変更

役員賞与に関する会計基準等を適用しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。

(2)所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位:百万円)

	日 本	北 米	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	881,102	576,053	37,662	1,494,817	—	1,494,817
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	244,896	14,222	283	259,401	△ 259,401	—
計	1,125,998	590,275	37,945	1,754,218	△ 259,401	1,494,817
営業費用	1,085,376	585,104	37,114	1,707,594	△ 260,683	1,446,911
営業利益	40,622	5,171	831	46,624	1,282	47,906
II. 資産	985,335	347,770	8,063	1,341,168	△ 25,127	1,316,041

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (単位:百万円)

	日 本	北 米	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	888,117	572,412	15,839	1,476,368	—	1,476,368
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	257,456	2,298	313	260,067	△ 260,067	—
計	1,145,573	574,710	16,152	1,736,435	△ 260,067	1,476,368
営業費用	1,088,584	572,740	15,843	1,677,167	△ 259,138	1,418,029
営業利益	56,989	1,970	309	59,268	△ 929	58,339
II. 資産	1,006,951	368,541	2,716	1,378,208	△ 29,808	1,348,400

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 北 米 : 米国、カナダ
 そ の 他 : 欧州
3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しており、配賦不能営業費用はありません。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。
5. 会計処理方法の変更
 役員賞与に関する会計基準等を適用しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。

(3) 海外売上高

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位:百万円)

	北 米	欧 州	そ の 他	計
海外売上高	622,149	152,458	143,994	918,601
連結売上高				1,494,817
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	41.6 %	10.2 %	9.7 %	61.5 %

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (単位:百万円)

	北 米	欧 州	そ の 他	計
海外売上高	616,437	128,777	127,016	872,230
連結売上高				1,476,368
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	41.8 %	8.7 %	8.6 %	59.1 %

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 北 米 : 米国、カナダ
 欧 州 : ドイツ、スイス、イギリス
 そ の 他 : オーストラリア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4. 会計処理方法の変更
 該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	649円41銭	687円81銭
1株当たり当期純利益	20円66銭	44円46銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	20円66銭	44円44銭
期中平均株式数	750,332千株	717,410千株
潜在株式増加数(新株予約権)	96千株	396千株

(重要な後発事象)

当連結会計年度

当社は、株式会社マキタによる富士ロビン株式会社(当社の連結子会社)の株式公開買付けに対し、保有する富士ロビン株式の全株(7,525千株)を応募いたしました。

これにより、19年度に関係会社株式売却益が1,380百万円(売却価額1,950百万円)発生する見込みであります。売却時期は平成19年5月15日を予定しております。

平成19年3月期決算 参考資料 (連結)

	前年度実績 平成18年3月期 (H17.4.1~H18.3.31)	当期実績 平成19年3月期 (H18.4.1~H19.3.31)	次期予想 平成20年3月期 (H19.4.1~H20.3.31)
売上高	14,764 億円	14,948 億円 (1.2)	15,500 億円 (3.7)
国内	6,041 億円	5,762 億円 (4.6)	5,600 億円 (2.8)
海外	8,722 億円	9,186 億円 (5.3)	9,900 億円 (7.8)
営業利益	583 億円	479 億円 (17.9)	350 億円 (26.9)
利益率	4.0	3.2	2.3
経常利益	468 億円	422 億円 (9.7)	300 億円 (28.9)
利益率	3.2	2.8	1.9
当期純利益	156 億円	319 億円 (104.3)	160 億円 (49.8)
利益率	1.1	2.1	1.0
増減要因 (営業利益)		(増益要因) 為替レート差 138億円 原価低減 86億円 諸経費等の減 19億円 (減益要因) 売上構成差等 309億円 試験研究費増 38億円	(増益要因) 原価低減 53億円 売上構成差等 5億円 (減益要因) 諸経費等の増 108億円 為替レート差 56億円 試験研究費増 23億円
為替レート	112円 / US\$	117円 / US\$	115円 / US\$
設備投資	562 億円	596 億円	600 億円
減価償却費	575 億円	589 億円	640 億円
試験研究費	469 億円	507 億円	530 億円
有利子負債残高	3,741 億円	3,439 億円	3,290 億円
業績評価		6期連続の増収 3期ぶりの当期純利益増益 売上高過去最高	7期連続の増収 2期ぶりの当期純利益減益 売上高過去最高
国内売上 (内訳)	230 千台	227 千台 (1.5)	218 千台 (3.9)
登録車	98 千台	81 千台 (16.9)	89 千台 (10.0)
軽自動車	132 千台	146 千台 (9.9)	129 千台 (11.7)
海外売上 (内訳)	341 千台	351 千台 (2.9)	366 千台 (4.2)
北米	210 千台	207 千台 (1.6)	215 千台 (4.1)
欧州	65 千台	71 千台 (10.3)	80 千台 (11.5)
その他	67 千台	73 千台 (10.0)	71 千台 (2.8)
完成車合計	571 千台	578 千台 (1.1)	584 千台 (1.0)

注1. ()は、対前年同期増減率

注2. 金額：億円（億円未満を四捨五入）、台数：千台（百台以下を四捨五入）、比率：%（小数点第2位を四捨五入）

注3. 連結売上台数は、国内連結対象販売会社の小売台数、海外連結対象販売統括会社の卸売台数、非連結対象会社に対する富士重工業の出荷台数などの合計値

注4. 為替レートは富士重工業単独売上レート